

さぬき市電子入札運用基準

1 趣旨

この運用基準は、法令、さぬき市契約規則（平成14年さぬき市規則第45号）、さぬき市建設工事執行規則（平成14年規則第111号）その他関係規程に定めるもののほか、さぬき市が発注する建設工事及び測量・建設コンサルタント業務等（以下「案件」という。）をかがわ電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を使用して発注する場合の手続等について定めるものである。

2 電子入札について

(1) 電子入札システムについて

電子入札システムは、入札（見積合せを含む。以下同じ。）に関する手続について、発注案件情報の公表、入札参加申請の受付、入札参加者への通知、入札書の提出、開札、落札者決定、入札結果の公表等の一連の手続をインターネットの利用により電子的に行うものである。

(2) 電子入札の対象案件

案件の発注に当たって、前号による入札（以下「電子入札」という。）で行う旨を指定した案件（以下「電子入札案件」という。）は、電子入札システムで処理することとし、第10項第1号又は第2号による場合を除き、紙による申請書（添付書類を除く。）及び入札書の提出は認めないものとする。

(3) 電子入札システムの運用時間

電子入札システムの運用時間は、午前8時から午後10時まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を含む。）とする。ただし、電子入札システムの保守、点検等のため必要があるときは、利用者への事前予告を行うことなく、運用の停止又は中断を行うことがある。

3 案件登録

(1) 各受付期間等の設定

開札予定日時は、原則として入札書提出締切日時の翌日（その日がさぬき市の休日を定める条例（平成14年さぬき市条例第2号）第1条第1項に規定する市の休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その翌日）とする。ただし、これにより難いときは、その旨を指名通知書又は告示により通知するものとする。なお、工事費内訳書の提出を求める場合における内訳書開封予定日時は、開札予定日において、内容確認に要する時間を勘案して、開札予定日時に設定するものとし、その他の期間等の日時設定については、各入札方式とも、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）における運用に準じて設

定する。

(2) 電子入札案件の中止に伴う処理

登録した案件について市の錯誤等があり入札手続を継続できないときは、その案件を中止し、新規案件として登録し、再度、募集、入札等を行う。

この場合には、電子入札システムにより入札手続を中止した旨を通知するとともに、既に申請書等の提出のあった入札参加者に対し、電話等の方法により連絡も行うものとする。

(3) 紙入札への切替時の処理

特別の事情により入札手続が継続できないと発注者が判断した場合は、入札を中止し、又は紙入札に変更する。

この場合には、電子入札システムにより、入札手続を中止した旨を通知するものとする。また、電子入札システムによる通知ができない場合は、電話等の方法により対応する。

4 入札参加申請書等の取扱い

(1) 有効な入札参加申請書等

一般競争入札参加資格確認申請書等の参加申請書（以下「入札参加申請書」という。）は、原則として、電子入札システムにより入札参加者から入札参加申請書受付締切日時までに提出されたもののみを有効なものとして取り扱う。

(2) 申請添付資料の提出方法

入札参加申請書提出の際に添付を求める書類は、原則として、電子ファイルとして作成し、電子入札システムにより入札参加申請書に添付する方法により提出するものとする。

なお、電子ファイルの容量が2MBを超える場合は、電子入札システムによる添付ができないので、紙による方法を認める。

5 工事費内訳書等

(1) 工事費内訳書の提出方法

工事費内訳書は、電子ファイルとして作成し、電子入札システムにより入札書に添付する方法により提出するものとする。第4号に定める場合を除き、持参による提出は、認めない。

(2) 工事費内訳書の作成方法

工事費内訳書は、指定する様式又はこれに準ずる様式のファイルに入力して作成するものとする。

(3) コンピューターウイルス対策について

入札参加者は、コンピューターウイルスに感染しないようウイルス対策用のアプリケーションソフトを導入する等の対策を講ずるものとする。

この場合には、ウイルス対策用アプリケーションソフトの種類は問わないが、

常に最新のパターンファイルを適用し、工事費内訳書等を提出する前に必ずウイルス感染チェックを行うこととする。

万一、入札参加者から提出された工事費内訳書等がウイルスに感染していることが判明した場合は、直ちに作業を中止し、ウイルスに感染している旨をその入札参加者に電話等の方法で連絡し、原則として、持参により提出するよう指示するものとする。

(4) 持参の場合の提出方法

工事費内訳書を持参により提出するよう指示を受けた場合は、内訳書開封予定日時に、開札場所に紙による工事費内訳書を持参するものとする。

6 辞退

(1) 入札書提出前の辞退

電子入札システムにより入札辞退届を提出することにより、いつでも入札を辞退することができる。

(2) 入札書提出後の辞退等

電子入札システムによる入札書提出後の辞退は、原則として認めない。ただし、2回目の入札（以下「再度入札」という。）を行う場合において、1回目の入札の開札後、再度入札の入札書を提出するまでに入札辞退をする場合を除く。また、複数工事等の発注時において、契約担当者が入札者の参加制限（とりのき等）を設定した場合は、入札書提出後であっても、該当する入札者の入札は、無効として取扱う。

(3) 入札書未送信かつ連絡のない入札参加者の取扱い

入札書提出締切日時になっても入札書が電子入札システムに未到達であり、かつ、入札参加者からの連絡がない場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものとみなす。

7 開札

(1) 開札方法

開札は、事前に設定した開札予定日時後速やかに行う。ただし、紙入札による参加者がいる場合には、入札執行責任者の開札宣言後、紙の入札書を開封し、その内容を電子入札システムに登録してから電子入札システムによる入札書の開札を行うものとする。

(2) 開札時の立会い

電子入札案件については、原則として、入札者の立会いは行わない。ただし、紙入札による参加者がいる場合において、立会いを希望する入札者がいるときは、その者を立会させて開札を行うものとする。

(3) くじの実施

落札となるべき同価の入札をした者が2名以上ある場合は、電子入札システ

ムによる電子くじの方法により落札者を決定する。

(4) 電子くじの方法

入札者は入札時に3桁の「くじ申込番号」を入力するものとし、電子くじを実施する場合は、「くじ申込番号」を基に電子入札システムにより無作為に決定される「くじ番号」によって落札者、一般競争入札の場合には落札予定者を決定する。なお、入札時に「くじ申込番号」の入力が省略された場合は、「000」と入力されたものとみなして、電子入札システムが「くじ番号」を決定する。

(5) 開札が遅延した場合の対応

開札予定日時から落札決定通知書、再度入札通知書等の発行までに著しく時間を要する場合には、入札参加者に対し、電子入札システムにより情報提供を行う。

(6) 開札の延期又は中止

開札の延期又は中止をする場合には、入札参加者に対し、電子入札システムにより開札を延期し、又は中止する旨を通知する。

(7) 入札結果の公表について

開札を行ったときは、電子入札システムにより、その結果を入札参加者に通知する。また、入札結果については、さぬき市公共工事等入札・契約情報の公表に関する要綱に基づき閲覧に供するほか、電子入札システムにおいて公表する。

8 再度入札

(1) 再度入札

再度入札は、入札の結果、落札者がいない場合に、1回を限度として実施するものとする。再度入札を行うときは、原則として1回目の開札の日と同日に開札を行う。

(2) 再度入札における入札書提出締切時刻

再度入札における入札書提出締切時刻は、原則として、電子入札システムにより再度入札を行う旨を通知した時から2時間を経過した後とし、この時刻までの間、再度の入札を受け付ける。ただし、当該案件において特別の定めがある場合は、その定めによるものとする。

9 入札参加者の利用者登録及び電子証明書の取扱い

(1) 電子入札システムへの利用者登録

入札参加者が初めて電子入札システムを利用するとき（登録済み事項の変更の場合を含む。）及び新たに電子証明書（電子入札システムの利用に必要なICカード等をいう。以下同じ。）を取得したときは、電子入札システムに利用者登録を行うものとする。

(2) 電子証明書

電子証明書は、さぬき市に対し入札参加資格審査申請を行い、企業ID及びパスワードの交付を受けている企業（支店、営業所等が入札参加資格審査申請を行っている場合は、その支店、営業所等）の代表者の名義のものに限る。

(3) 特定建設工事共同企業体における電子証明書の取扱い

特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）は、その代表構成員の代表者が取得し、その代表構成員が単体企業用として電子入札システムに登録した電子証明書を使用して、電子入札を行う。したがって、特定JV用としての利用者登録の必要はない。

なお、特定JVとしての応札に当たっては、特定JVの各構成会社の代表者から代表構成員の代表者に対する入札及び見積りに関する権限についての委任がなされている旨の委任状を発注者に提出する必要がある。

(4) 利用者登録についての留意事項

- ・電子証明書の紛失、失効、閉塞又は破損があった場合には入札に参加できないため、予備の同一名義人の電子証明書を準備しておくことを推奨する。
- ・「建設工事」又は「測量・建設コンサルタント業務」のそれぞれの入札に参加する場合には、電子証明書は共用できないため、それぞれに電子証明書の取得が必要である。

(5) 電子証明書の不正使用等の取扱い

入札参加者が電子証明書を不正に使用等した場合には、当該入札参加者の指名を取り消す等、当該入札への参加を認めない。落札後に不正使用等が判明した場合には、契約締結前であれば、契約締結を行わないものとする。

〈不正に使用等した場合の例示〉

- ・他人の電子証明書を不正に取得し、名義人になりすまして入札に参加した場合
- ・代表者が変更となっているにもかかわらず、変更前の代表者の電子証明書を使用して入札に参加した場合（発注者の承認を得ている場合を除く。）

(6) 電子証明書の有効期限

有効期限の切れた電子証明書では、入札に参加できない。

電子入札システムに登録済みの電子証明書の有効期限の残りが2週間以内の場合は、入札事務に支障を生じるおそれがあるため、有効期限末日の2週間前までに電子証明書の更新を行うこと。

10 紙入札での参加を認める基準

(1) 当初から紙入札での参加を認める基準

入札参加者は、電子入札案件については、紙入札を行うことはできない。た

だし、入札参加者が電子入札の手続を開始する前において、次のアからエまでのいずれかに該当し、発注者がやむを得ないと認めた場合に限り、紙入札を行うことができる。

ア 企業名又は代表者の変更により、電子証明書の再取得の手続中であって、当該手続中であることが証明できる場合。

イ 電子証明書の閉塞、破損、紛失等により、電子証明書の再取得の手続中であって、当該手続中であることが証明できる場合。

ウ 通信機器の不具合（パソコンの故障や通信障害）が発生し、入札参加申請又は入札等の締切期限までに復旧が見込めない場合において、電子入札システムに電子証明書が登録されていることが確認できるとき。

エ 電子入札システムに係る企業ID及びパスワードが初めて発行された企業であって令和7年4月1日から運用する当該電子入札の準備が整わない場合。

(2) 電子入札から紙入札への変更を認める基準

入札参加者は、電子入札の手続きを開始した後、前号アからウまでのいずれかに該当したことにより、紙入札への変更を求めた場合において、発注者がやむを得ないと認めたときに限り、紙入札を行うことができる。

(3) 紙入札に移行する場合の取扱い

発注者は、前号の規定により、紙入札への変更を認めたときは、当該入札参加者について、速やかに紙入札により入札に参加する業者として登録するものとし、当該入札参加者に対し、紙入札業者としての登録後においては電子入札に係る作業を行わないよう指示するものとする。ただし、既に実施済みの電子入札システムによる書類の送受信は、有効なものとして取り扱う。

(4) 紙入札におけるくじ番号の記載

紙入札者は、入札書に3桁の「くじ申込番号」を記載するものとし、「くじ申込番号」を記載していないときは「000」と記載したものとみなす。

1.1 システム障害等の取扱い

(1) 入札参加者側の障害の場合

入札参加者側の障害により電子入札ができない旨の申告が、入札書提出締切日時の24時間前までにあった場合は、障害の内容と復旧の可否について調査・確認を行うものとする。

調査・確認の結果、直ちに復旧できないと判断され、かつ、次のいずれかに該当する障害等により、原則として複数の入札参加者が参加できない場合には、入札書提出締切日時及び開札予定日時の変更（延期）を行う。ただし、電子証明書の紛失又は破損、パソコンの不具合等の入札参加者の責任による障害であると認められる場合は、時刻の変更（延期）は行わない。

・天災

- ・広域・地域的停電
- ・プロバイダ又は通信事業者に起因する通信障害
- ・その他時間延長が妥当であると認められた場合

変更後の開札予定日時を直ちに決定できないときは、無期延期とする旨の日時変更通知書を送信する（送信できない場合は、電話等の方法で対応する。）。この場合においては、その通知書には開札日時決定後に再度変更通知書が送信される旨の記載を行い、正式な開札日時が決定した場合に、再度変更通知書を送信する（送信できない場合は、電話等の方法で対応する。）。なお、電子入札システムが長期にわたり利用できない場合には、紙入札に切り替えるものとし、電話等の方法により、入札参加者に対しその旨の連絡を行うものとする。

(2) 電子入札システム又はさぬき市側の障害の場合

電子入札システム又はさぬき市側のシステム等に障害が発生し、全ての入札参加者が利用できないときは、入札書提出締切日時及び開札予定日時の変更（延長）を行う。この場合には、電話等の方法により、入札参加者に対しその旨の連絡を行うものとする。

変更後の開札予定日時を直ちに決定できない場合においては、無期延期とする旨の日時変更通知書を送信する（送信できない場合は、電話等の方法で対応する。）。この場合においては、その通知書には開札日時決定後に再度変更通知書が送信される旨の記載を行い、正式な開札日時が決定したときは、再度、変更通知書を送信する（送信できない場合は、電話等の方法で対応する。）。

なお、電子入札システムが長期にわたり利用できない場合には、紙入札に切り換えるものとし、電話等の方法により、入札参加者に対しその旨の連絡を行うものとする。